

拒絶査定

特許出願の番号	特願 2000-348870
起案日	平成16年 1月20日
特許庁審査官	日夏 貴史 9411 2K00
発明の名称	アレイ導波路格子、導波路素子、分波装置、合波装置および光通信システム
特許出願人	日本電気株式会社
代理人	山内 梅雄

この出願については、平成15年10月28日付け拒絶理由通知書に記載した理由2, 4によって、拒絶をすべきものである。

なお、意見書及び手続補正書の内容を検討したが、拒絶理由を覆すに足りる根拠が見いだせない。

備考

1. 理由2について

発明の詳細な説明の欄の記載（【0013】段落などを参照。）によれば、本発明の目的は、「損失差を補償する回路部品や高精度の部品取付作業を必要とせずに各導波路から出力される信号レベルを調整することができるアレイ導波路格子ならびにこのようなアレイ導波路格子を使用した分波装置、合波装置ならびに光通信システムを提供すること」にある。

そして、かかる目的を達成するために、（ア）請求項[1～6, 19～22, 27～30, 41～42]には、「出力スラブ導波路」を「光の入出力損失特性を受信光レベルが均一となる比率に設定した」こと、（イ）請求項[7～8, 31～32]には、入出力導波路を「損失を与えるべき損失割合に応じて予め定めた値ずつこれらの中心軸から直交する方向にずらした」こと、（ウ）請求項[9～10, 33～34]には、入出力導波路を「光の損失すべき損失割合に応じてこれらの導波路端部における全部または一部の中心軸が予め定めた角度ずつ傾斜」させたこと、（エ）請求項[11～12, 35～36]には、入出力導波路の「導波路幅が、光の損失すべき損失割合に応じた値にそれぞれ設定された」こと、（オ）請求項[13～14, 37～38]には、入出力導波路を「チャネル導波路アレイからそれぞれの導波路端部へ伝搬する光の損失すべき損失割合に応じてこれら導波路端部における光軸方向にずらした」こと、（カ）請求項[15～16, 23～26, 39～40, 43]には、「光源出力の調整手段」を具備したことという、それぞれ異なる手段が記載されている。

したがって、請求項1に係る発明を特定発明とすると、該特定発明と上記（イ）～（カ）として記載された請求項に係る発明とは、その主要部が同一であるとは認められず、特許法第37条第2号の要件を満たしていない。

また、特許法第37条1号の「解決しようとする課題」とは、出願時まで未解決であった、発明が解決しようとする技術上の課題を意味するところ（審査基準参照。）、本願の上記目的は、上記拒絶理由通知の引用文献1、2により既に解決済みであるから、出願時まで未解決であった技術上の課題とは認められない。したがって、該特定発明と上記（イ）～（カ）として記載された請求項に係る発明とは、特許法第37条第1号の要件を満たしていない。

さらに、同条第3号乃至5号の要件を満たしていないことも明らかである。

よって、本願発明は、特許法第37条に規定する要件を満たしておらず、平成15年12月25日付け意見書における出願人の主張は採用できない。

2. 理由4について

請求項5以下には、「予め定められた値」という記載がある。しかし、「予め定められた値」とはどのような値をいうのか不明であるから、請求項5以下において「予め定められた値」という記載がある全ての請求項に係る発明には、本願発明の目的を達することができない場合が含まれている。したがって、依然として、上記拒絶理由4（1）は解消されていない。

3. 本願の参考文献（上記拒絶理由通知書で引用されたものを除く。）

特開2000-258647号公報

特願2000-195858号（特開2002-14243号）

特願2000-368982号（特開2002-82238号）

特開2000-171648号公報 特開平10-197735号公報

上記はファイルに記録されている事項と相違ないことを認証する。

認証日 平成16年 1月21日 経済産業事務官 栗田 健志